



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日東紡

コード番号 3110

URL <http://www.nittobo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役

(氏名) 辻 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 林 寿信

(TEL) 03-4582-5040

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	86,199	△4.5	10,893	22.6	10,974	26.7	5,598	22.0
27年3月期	90,223	6.0	8,885	37.2	8,658	33.0	4,588	18.9

(注) 包括利益 28年3月期 3,252百万円(△69.5%) 27年3月期 10,675百万円(61.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.10	—	7.6	7.6	12.6
27年3月期	23.03	—	6.8	6.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	142,755	75,455	52.3	374.50
27年3月期	145,995	73,228	49.6	363.32

(参考) 自己資本 28年3月期 74,599百万円 27年3月期 72,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	16,677	△12,294	△2,276	17,466
27年3月期	14,745	△5,318	△4,388	15,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	996	21.7	1.5
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,195	21.4	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	0.4	4,700	△16.6	4,700	△17.5	2,700	0.6	13.55
通期	89,000	3.2	10,000	△8.2	10,000	△8.9	5,700	1.8	28.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	247,677,560株	27年3月期	247,677,560株
② 期末自己株式数	28年3月期	48,480,946株	27年3月期	48,446,317株
③ 期中平均株式数	28年3月期	199,215,038株	27年3月期	199,265,600株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,940	5.2	3,551	△2.8	7,001	△7.5	4,199	△25.9
27年3月期	52,249	6.7	3,654	89.6	7,572	34.6	5,664	24.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	21.08		—					
27年3月期	28.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	114,309	59,481	52.0	298.61
27年3月期	112,921	58,131	51.5	291.78

(参考) 自己資本 28年3月期 59,481百万円 27年3月期 58,131百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]2ページ記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成29年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を勘案した上で、開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が弱含んでおり、個人消費や設備投資も依然力強さが欠ける状況でした。また、米国経済は回復が続いていますが、アジア経済に弱さが見られるなど、世界経済の先行き不透明な状況も続きました。

このような環境の下、当社グループは、当連結会計年度を通じて、製造力・営業力のさらなる強化など、継続的な事業基盤の強化に取り組んできました。

この結果、連結売上高は861億99百万円（前年同期比4.5%減）、連結営業利益は108億93百万円（前年同期比22.6%増）、連結経常利益は109億74百万円（前年同期比26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億98百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

次に当社グループのセグメント別に概況を申し上げます。

[繊維事業]

衣料品消費の低迷が続くなか、コストダウンや新商品の開発などに努めました。

この結果、当事業は売上高55億68百万円と前年同期比6.8%の減収となり、営業損失は4億83百万円（前連結会計年度は営業損失1億33百万円）となりました。

[原繊材事業]

強化プラスチック用途や電子材料用途の高付加価値品を中心とした堅調な需要に対応しました。

この結果、当事業は売上高268億6百万円と前年同期比2.7%の増収となり、営業利益は48億3百万円と前年同期比65.3%の増益となりました。

[機能材事業]

スマートフォンや通信インフラなどの需要に対応し、電子材料用途並びに産業資材用途向けのガラスクロス製品の安定供給に努めました。

この結果、当事業は売上高177億92百万円と前年同期比5.7%の減収となり、営業利益は29億59百万円と前年同期比9.0%の減益となりました。

[設備材事業]

産業用途・建築土木用途向けのグラスファイバー・グラスウール製品の販売に注力しました。

この結果、当事業は売上高218億31百万円と前年同期比1.3%の減収となり、営業利益は18億21百万円と前年同期比66.2%の増益となりました。

[環境・ヘルス事業]

メディカル分野及び飲料分野等で販路拡大を進めました。

この結果、当事業は売上高123億86百万円と前年同期比21.4%の減収となり、営業利益は26億63百万円と前年同期比22.6%の増益となりました。

その他の事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組みました。

<次期の見通し>

今後の事業環境について、国内では緩やかな景気回復傾向が継続すると思われませんが、中国経済の減速や資源国の景気下振れ等により、世界景気の先行き不透明感は引き続き高いと思われれます。

また、経済のグローバル化が進むなか、競争はさらに激化し、既存商品のコモディティ化の流れも一段と加速する厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、市場の変化やお客様の多様なニーズに柔軟に対応するため、製造力・営業力のさらなる強化に努めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,427億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億40百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少などです。

負債は672億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億67百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少などです。

純資産は754億55百万円となり、自己資本比率は52.3%と前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益87億37百万円、減価償却費46億3百万円などにより166億77百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出62億94百万円、固定資産の取得による支出54億56百万円などにより122億94百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9億96百万円などにより22億76百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は174億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億85百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	44.8	45.9	49.6	52.3
時価ベースの自己資本比 (%)	49.3	54.0	70.5	63.7	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.6	5.8	2.9	2.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	11.2	23.9	32.1	40.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務健全性や株主還元等のバランスを勘案した資本構成とすることを資本政策の基本方針としております。また当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、財務体質強化と将来の安定的成長のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、安定的な配当の成長を基本方針としております。

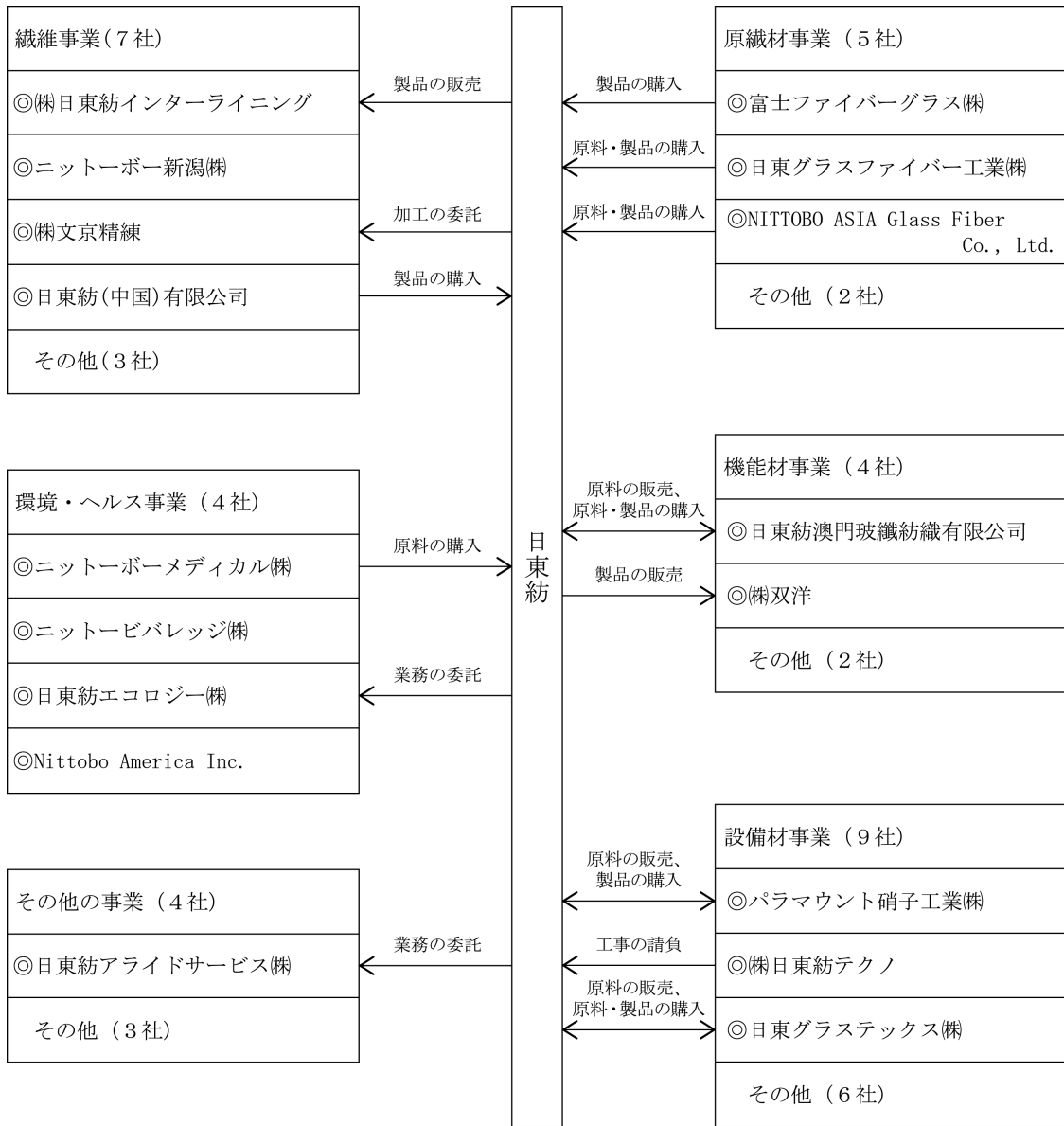
当期業績は前述のとおりであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とし、平成28年6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

平成29年3月期以降につきましても、上記基本方針の下、適正な株主還元を努めてまいりたいと考えておりますが、次期の配当につきましては、現段階では未定としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成28年3月31日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社29社、関連会社4社で構成され、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業、環境・ヘルス事業などの事業を営んでおります。

当社企業集団を事業系統図によって示すと、以下のとおりになります。



(注) ◎印は連結会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成26年4月から平成29年3月までの3か年を対象とする中期経営計画を策定し、計画の着実な実行に取り組んでおります。今後の事業環境は、経済のグローバル化が進む中、競争はさらに激化し、既存商品のコモディティ化などの流れも一段と加速する厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループは顧客や社会から必要とされる商品やサービスを安定的に供給することで、信頼され続けるメーカーとして事業運営を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、当面同基準での作成を継続する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,722	17,891
受取手形及び売掛金	26,399	23,898
商品及び製品	5,788	4,787
仕掛品	2,693	2,828
原材料及び貯蔵品	14,502	13,579
繰延税金資産	2,279	1,884
その他	2,006	1,016
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	69,363	65,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,126	13,245
機械装置及び運搬具（純額）	8,501	9,579
土地	18,696	17,396
リース資産（純額）	4,784	4,086
その他（純額）	1,493	764
有形固定資産合計	47,601	45,072
無形固定資産	2,112	1,891
投資その他の資産		
投資有価証券	23,282	26,599
退職給付に係る資産	221	209
繰延税金資産	2,019	1,695
その他	1,438	1,464
貸倒引当金	△44	△36
投資その他の資産合計	26,917	29,932
固定資産合計	76,631	76,895
資産合計	145,995	142,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,759	7,424
短期借入金	4,953	4,636
1年内返済予定の長期借入金	9,289	8,855
リース債務	669	637
未払法人税等	510	787
賞与引当金	1,342	1,267
その他	7,962	5,611
流動負債合計	33,487	29,221
固定負債		
長期借入金	14,311	14,439
リース債務	4,792	4,104
修繕引当金	4,575	4,861
退職給付に係る負債	13,937	12,879
その他	1,662	1,793
固定負債合計	39,279	38,078
負債合計	72,767	67,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,107	23,107
利益剰余金	30,893	35,495
自己株式	△8,939	△8,954
株主資本合計	64,760	69,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,025	6,177
為替換算調整勘定	1,708	1,315
退職給付に係る調整累計額	△2,109	△2,241
その他の包括利益累計額合計	7,624	5,251
非支配株主持分	843	856
純資産合計	73,228	75,455
負債純資産合計	145,995	142,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		90,223		86,199
売上原価		62,632		57,049
売上総利益		27,590		29,149
販売費及び一般管理費		18,705		18,255
営業利益		8,885		10,893
営業外収益				
受取利息		16		18
受取配当金		442		430
持分法による投資利益		41		—
受取賃貸料		84		82
為替差益		518		16
その他		276		296
営業外収益合計		1,380		844
営業外費用				
支払利息		440		402
退職給付会計基準変更時差異の処理額		447		—
その他		719		361
営業外費用合計		1,607		764
経常利益		8,658		10,974
特別利益				
固定資産売却益		—		28
投資有価証券売却益		—		20
関係会社株式売却益		—		182
修繕引当金戻入額		788		—
特別利益合計		788		231
特別損失				
固定資産処分損		678		245
減損損失		59		2,059
段階取得に係る差損		417		—
その他		—		162
特別損失合計		1,156		2,468
税金等調整前当期純利益		8,290		8,737
法人税、住民税及び事業税		1,154		1,590
法人税等調整額		2,499		1,521
法人税等合計		3,653		3,112
当期純利益		4,637		5,625
非支配株主に帰属する当期純利益		48		27
親会社株主に帰属する当期純利益		4,588		5,598

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,637	5,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,031	△1,847
為替換算調整勘定	1,388	△392
退職給付に係る調整額	241	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	377	—
その他の包括利益合計	6,038	△2,372
包括利益	10,675	3,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,627	3,225
非支配株主に係る包括利益	48	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	23,107	27,082	△8,915	60,973
会計方針の変更による 累積的影響額			219		219
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,699	23,107	27,301	△8,915	61,192
当期変動額					
剰余金の配当			△996		△996
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,588		4,588
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,592	△24	3,568
当期末残高	19,699	23,107	30,893	△8,939	64,760

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,993	△57	△2,350	1,585	812	63,371
会計方針の変更による 累積的影響額						219
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,993	△57	△2,350	1,585	812	63,590
当期変動額						
剰余金の配当						△996
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,588
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,032	1,765	241	6,039	30	6,070
当期変動額合計	4,032	1,765	241	6,039	30	9,638
当期末残高	8,025	1,708	△2,109	7,624	843	73,228

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	23,107	30,893	△8,939	64,760
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,699	23,107	30,893	△8,939	64,760
当期変動額					
剰余金の配当			△996		△996
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,598		5,598
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,601	△15	4,586
当期末残高	19,699	23,107	35,495	△8,954	69,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,025	1,708	△2,109	7,624	843	73,228
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,025	1,708	△2,109	7,624	843	73,228
当期変動額						
剰余金の配当						△996
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,598
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,847	△392	△132	△2,372	13	△2,359
当期変動額合計	△1,847	△392	△132	△2,372	13	2,227
当期末残高	6,177	1,315	△2,241	5,251	856	75,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,290		8,737
減価償却費		4,692		4,603
減損損失		59		2,059
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		108		△788
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△287		285
受取利息及び受取配当金		△458		△448
支払利息		440		402
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)		—		34
持分法による投資損益 (△は益)		△41		—
固定資産除売却損益 (△は益)		678		216
段階取得に係る差損益 (△は益)		417		—
売上債権の増減額 (△は増加)		714		1,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,614		1,548
仕入債務の増減額 (△は減少)		△352		△618
その他		888		△313
小計		16,765		16,997
利息及び配当金の受取額		463		448
利息の支払額		△459		△416
法人税等の支払額		△2,689		△1,459
法人税等の還付額		666		1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,745		16,677
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△2,790		△5,456
投資有価証券の取得による支出		△1		△6,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△2,506		—
その他		△20		△543
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,318		△12,294
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△285		△283
長期借入れによる収入		6,280		9,390
長期借入金の返済による支出		△9,248		△9,696
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△435		△661
配当金の支払額		△996		△996
その他		297		△29
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,388		△2,276
現金及び現金同等物に係る換算差額		303		△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		5,342		1,985
現金及び現金同等物の期首残高		10,139		15,481
現金及び現金同等物の期末残高		15,481		17,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業及び環境・ヘルス事業の5つの事業を基本にして事業を営んでおり、各事業で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「原織材事業」、「機能材事業」、「設備材事業」及び「環境・ヘルス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品(コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等)の製造及び販売を行っております。「原織材事業」は、グラスファイバー原織製品(ヤーン、ロービング、チョップドストランド等)の製造及び販売を行っております。「機能材事業」は、グラスファイバー機能製品(ガラスクロス等)の製造及び販売を行っております。「設備材事業」は、産業資材用途グラスファイバー製品の製造及び販売、グラスウール製品(断熱材用途)の製造及び販売を行っております。「環境・ヘルス事業」は、体外診断用医薬品、スペシャリティケミカル製品及び清涼飲料水の製造及び販売、環境改善管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	原織材事業	機能材事業	設備材事業	環境・ヘルス事業	その他(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,971	26,093	18,865	22,125	15,766	1,401	—	90,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	6,864	3,965	2,507	380	225	△13,951	—
計	5,980	32,957	22,830	24,632	16,146	1,627	△13,951	90,223
セグメント利益又は損失(△)	△133	2,905	3,252	1,095	2,172	253	△661	8,885
セグメント資産	10,800	43,369	13,773	18,512	12,360	7,097	40,081	145,995
その他の項目								
減価償却費	197	2,141	593	801	369	121	467	4,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59	2,207	770	649	759	8	359	4,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△661百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額40,081百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額359百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	繊維事業	原織材事業	機能材事業	設備材事業	環境・ヘルス事業	その他(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,568	26,806	17,792	21,831	12,386	1,813	—	86,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	6,186	282	1,741	371	232	△8,823	—
計	5,576	32,993	18,074	23,573	12,758	2,046	△8,823	86,199
セグメント利益又は損失(△)	△483	4,803	2,959	1,821	2,663	85	△955	10,893
セグメント資産	9,885	41,608	11,975	21,045	9,549	8,125	40,566	142,755
その他の項目								
減価償却費	176	1,946	435	899	285	161	698	4,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79	2,719	217	961	160	5	276	4,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△955百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額40,566百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額276百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
63,576	20,325	4,394	1,868	58	90,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
57,782	22,334	4,377	1,652	51	86,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	363円32銭	374円50銭
1株当たり当期純利益金額	23円03銭	28円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,588	5,598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,588	5,598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	199,265	199,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。